

日商簿記検定 2 級講座

商業簿記

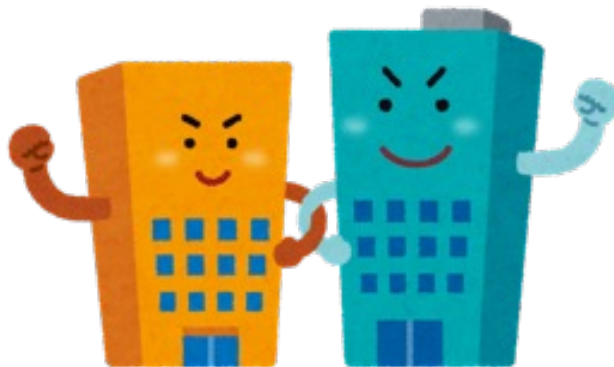
【第 2 4 回】

連結会計その 1

テーマ 20 連結会計 I

1. 親会社・子会社（企業グループ）と 連結財務諸表とは？

買収先の株式を過半数以上取得することで子会社化



親会社
(買収会社)

子会社
(被買収会社)

企業グループ（集団）
を構成することが
できる（企業結合）

親会社の
決算書



子会社の
決算書

親子会社の
連結した決算書

2. 連結財務諸表の作成方法（P287）



親会社
(買収会社)

子会社
(被買収会社)

単純
合算

親会社の
財務諸表



子会社の
財務諸表

余計なものを消去する！

親子会社の
連結財務諸表

2. 連結財務諸表の作成方法（P281）



1枚の「**連結精算表**」という
計算シートの中で合算・消去する！

なぜ消すのか？

投資勘定と資本勘定の相殺消去の必要性

(テキストP293)

株式会社P社は×1年1月1日に全額出資して、株式会社S社を設立した。×1年1月1日のP社およびS社の貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表

P社	×1年1月1日	(単位:千円)
現金預金	40,000	資本金 50,000
S社株式	10,000	
	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>

貸借対照表

S社	×1年1月1日	(単位:千円)
現金預金	2,000	資本金 10,000
建物	8,000	
	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>

よって次の問1～問2に答えなさい。

問1

P社とS社の貸借対照表を単純合算した単純合算貸借対照表を作成しなさい。

問2

「不要なものを消去し」連結貸借対照表を作成しなさい。

P社：ペアレント・カンパニーの略

S社：サブシディアリー・カンパニーの略

問 1

単純合算貸借対照表（親と子の財務諸表を単純合算してください）

単純合算貸借対照表

P社+S社

× 1 年 1 月 1 日

（単位：千円）

現 金 預 金	資 本 金
建 物	
S 社 株 式	

問 3

連結貸借対照表（不要なものを相殺消去後）

連結貸借対照表

P社+S社

× 1 年 1 月 1 日

（単位：千円）

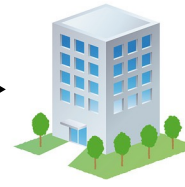
現 金 預 金	資 本 金
建 物	

資本金
50,000



親会社

子会社設立
10,000



資本金10,000

子会社

子会社株式
10,000

貸借対照表

貸借対照表

P 社		× 1 年 1 月 1 日		(単位:千円)
現金預金	40,000	資本金	50,000	
S 社株式	10,000			
	<u>50,000</u>		<u>50,000</u>	

S 社		× 1 年 1 月 1 日		(単位:千円)
現金預金	2,000	資本金	10,000	
建物	8,000			
	<u>10,000</u>		<u>10,000</u>	

問 1

単純合算貸借対照表

単純合算する

単純合算貸借対照表

P 社 + S 社		× 1 年 1 月 1 日		(単位:千円)
現金預金	42,000	資本金	60,000	
建物	8,000			
S 社株式	10,000			
	<u>60,000</u>		<u>60,000</u>	

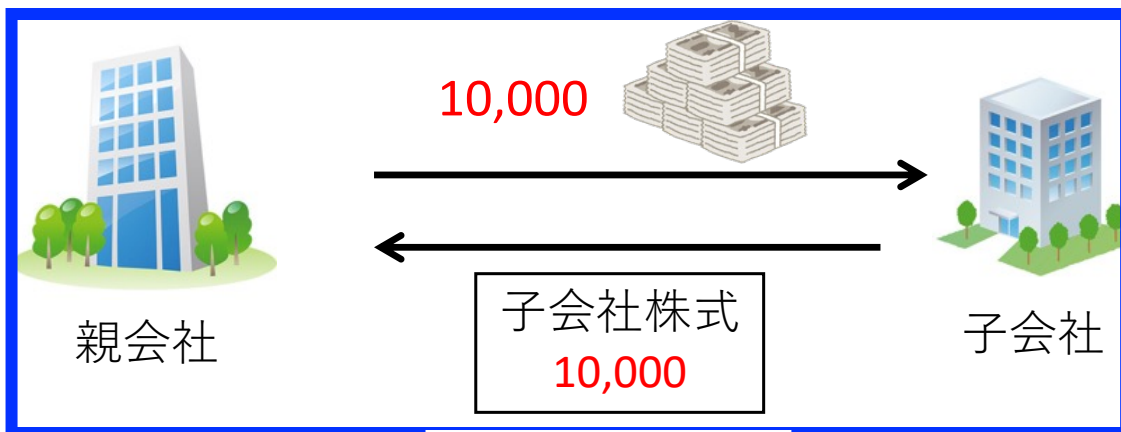
問 1

単純合算貸借対照表

単純合算貸借対照表

P社＋S社		× 1年1月1日	(単位：千円)	
現金	預金	42,000	資	本
建物		8,000	金	60,000
S社株式		10,000		
		60,000		60,000

資本金
50,000



1つの会社

自分が自分に投資をして資本金が増えたという状態

3. 連結貸借対照表を作ってみよう(P294 例題20-1)



親会社 (P社)

貸借対照表

P社	× 1 年 1 月 1 日	(単位:千円)
諸 資 産	500,000	諸 負 債
S 社株式	200,000	資 本 金
		資本剰余金
		利益剰余金
	700,000	700,000



子会社 (S社)

貸借対照表

S 社	× 1 年 1 月 1 日	(単位:千円)
諸 資 産	400,000	諸 負 債
		資 本 金
		資本剰余金
		利益剰余金
	400,000	400,000

単純合算貸借対照表

- (1) 親子単純に合算した
貸借対照表を作る
- (2) 不要なものを消す
(親会社投資と子会
社資本を消す)

P社＋S社		×1年1月1日		(単位：円)	
諸 資 産		諸 負 債			
		P社の資本金			
		P社の資本剰余金			
		P社の利益剰余金			
		S社の資本金			
		S社の資本剰余金			
S 社 株 式		S社の利益剰余金			



親会社 (P社)



子会社 (S社)

(3) 解答としての連結財務諸表



P+S社

連結貸借対照表

×1年1月1日

(単位:円)

諸 資 産

諸 負 債

資 本 金

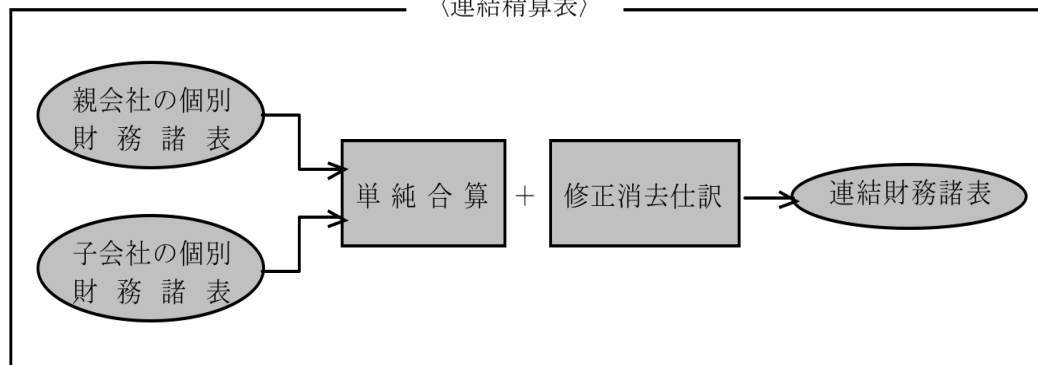
資本剰余金

利益剰余金

4. 不要なものはどこで、どうやって消すのか(P281)

—連結会計の基本構造—

〈連結精算表〉



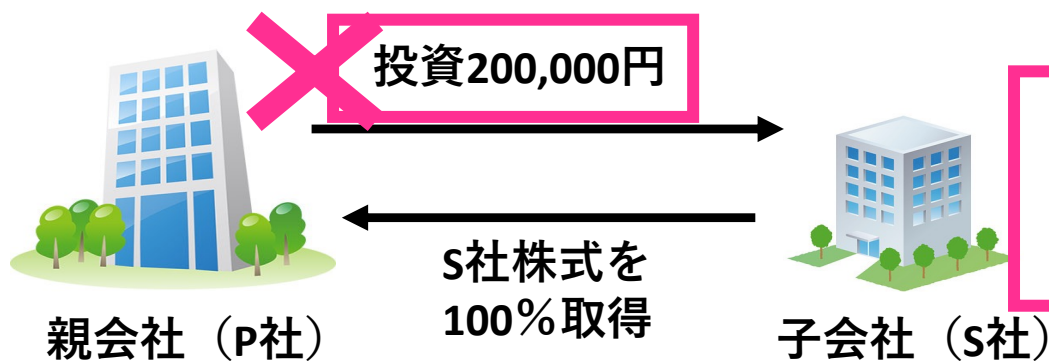
「連結精算表」

なお実際に作成する連結精算表の形式を示せば、次のとおりである。

(1) 単純合算し、(2) 不要なものを消す (親会社投資と子会社資本を消す)

単純合算貸借対照表

P社+S社		×1年1月1日		(単位:円)
諸	資産	900,000	諸	負債
			P社の資本金	200,000
			P社の資本剰余金	100,000
			P社の利益剰余金	100,000
			S社の資本金	100,000
			S社の資本剰余金	50,000
			S社の利益剰余金	50,000
S社株式	200,000			
	1,100,000			1,100,000



資本金100,000
資本剰余金50,000
利益剰余金50,000

(1) 連結精算表に記入する (P287・288)

【連結初年度】連 結 精 算 表

科 目	個別財務諸表			連結修正消去仕訳	連結財務諸表
	P社（親会社）	S社（子会社）	合計	投資と資本の相殺消去	
<u>貸借対照表</u>					
【資 産】					
諸資産					
S社株式					
資産合計					
【負 債】					
諸負債					
【純 資 産】					
資本金					
資本剰余金					
利益剰余金					
負債・純資産合計					

<連結修正消去仕訳>

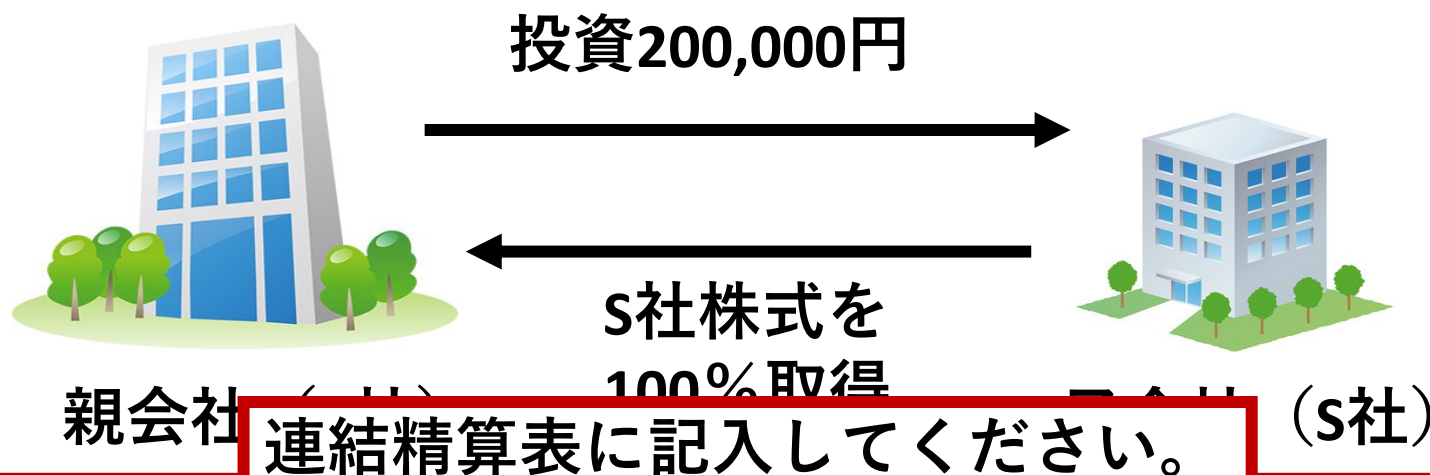
(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
資 本 金		S 社 株 式	
資 本 剰 余 金			
利 益 剰 余 金			

学習の
メイン
はこ
こに
なる！

不要なものを
消す作業を
「仕訳」の
形で考える

今回の親会社（P社）と子会社（S社）の資本関係は
下記のとおりとします。



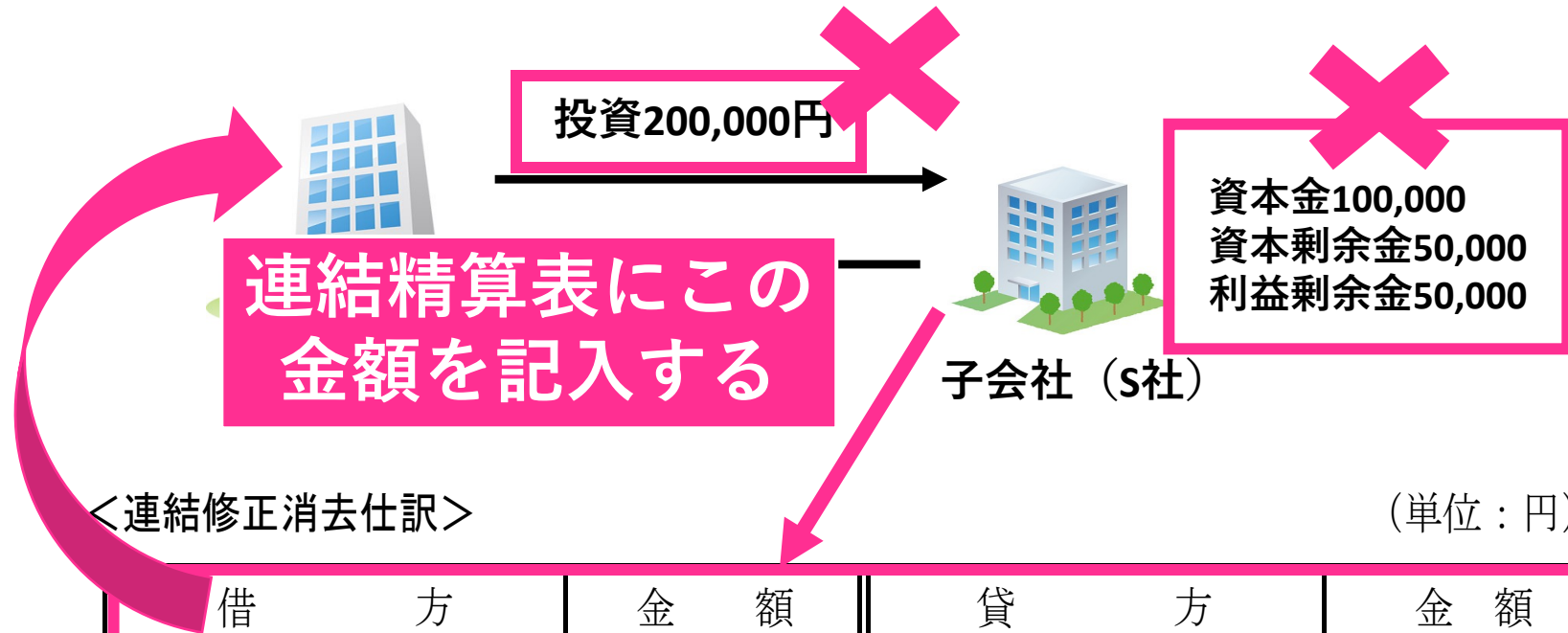
貸借対照表

P 社	× 1 年 1 月 1 日	(単位:千円)	
諸 資 産	500,000	諸 負 債	300,000
S 社株式	200,000	資 本 金	200,000
		資本剰余金	100,000
		利益剰余金	100,000
	<u>700,000</u>		<u>700,000</u>
	<u><u>700,000</u></u>		<u><u>700,000</u></u>

貸借対照表

S 社	×	1 年 1 月 1 日	(単位:千円)
諸 資 産	400,000	諸 負 債	200,000
		資 本 金	100,000
		資本剰余金	50,000
		利益剰余金	50,000
	<u>400,000</u>		<u>400,000</u>
	<u><u>400,000</u></u>		<u><u>400,000</u></u>

②連結修正仕訳を考える (P295)

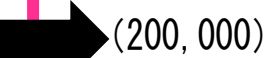


借 方					金 額		貸 方					金 額	
資	本	金			100,000		S	社	株	式			200,000
資	本	剰	余	金	50,000								
利	益	剰	余	金	50,000								

学習のメインはここです！

③ 連結修正仕訳の金額を記入してください。

【連結初年度】連 結 精 算 表

科 目	個別財務諸表			連結修正消去仕訳	連結財 務諸表
	P社（親会社）	S社（子会社）	合計	投資と資本の 相殺消去	
<u>貸借対照表</u>					
【資 産】					
諸資産	500, 000	400, 000	900, 000		900, 000
S社株式	200, 000		200, 000		
資産合計	700, 000	400, 000	1, 100, 000	(200, 000)	900, 000
【負 債】					
諸負債	(300, 000)	(200, 000)	(500, 000)		(500, 000)
【純 資 産】					
資本金	(200, 000)	(100, 000)	(300, 000)	 	(200, 000)
資本剰余金	(100, 000)	(50, 000)	(150, 000)	 	(100, 000)
利益剰余金	(100, 000)	(50, 000)	(150, 000)	 	(100, 000)
負債・純資産合計	(700, 000)	(400, 000)	(1, 100, 000)	200, 000	(900, 000)

4.(1) 高値で子会社株式を取得した場合(P296・297 例題20-2)



親会社 (P社)

貸借対照表

P 社	× 1 年 1 月 1 日	(単位:千円)	
諸 資 産	500,000	諸 負 債	300,000
S 社株式	220,000	資 本 金	200,000
		資本剰余金	100,000
		利益剰余金	100,000
	700,000		700,000



子会社 (S社)

貸借対照表

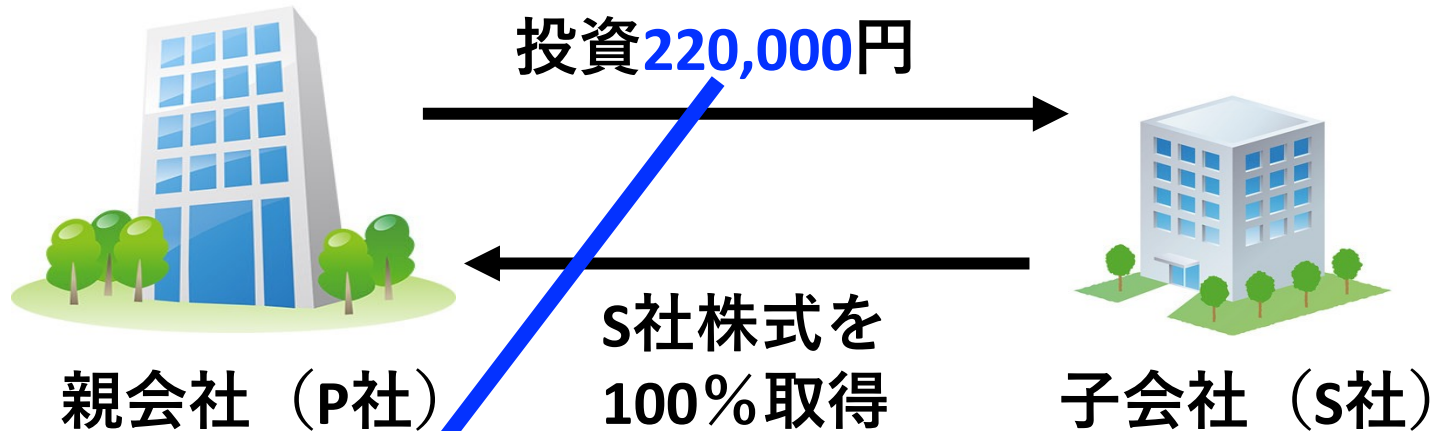
S 社	× 1 年 1 月 1 日		(単位:千円)
諸 資 産	400,000	諸 負 債	200,000
		資 本 金	100,000
		資本剰余金	50,000
		利益剰余金	50,000
	400,000		400,000

<連結修正消去仕訳>

(単位 : 円)

借 方					金 額		貸 方				金 額	
資 本 金							S 社 株 式					
資 本 剰 余 金												
利 益 剰 余 金												

「のれん20,000」はどのように計算されるのか？



貸借対照表

P社	× 1年1月1日	(単位:千円)
諸資産	500,000	諸負債 300,000
S社株式	220,000	資本金 200,000
		資本剰余金 100,000
		利益剰余金 100,000
	700,000	700,000

子会社化する
ための対価

貸借対照表

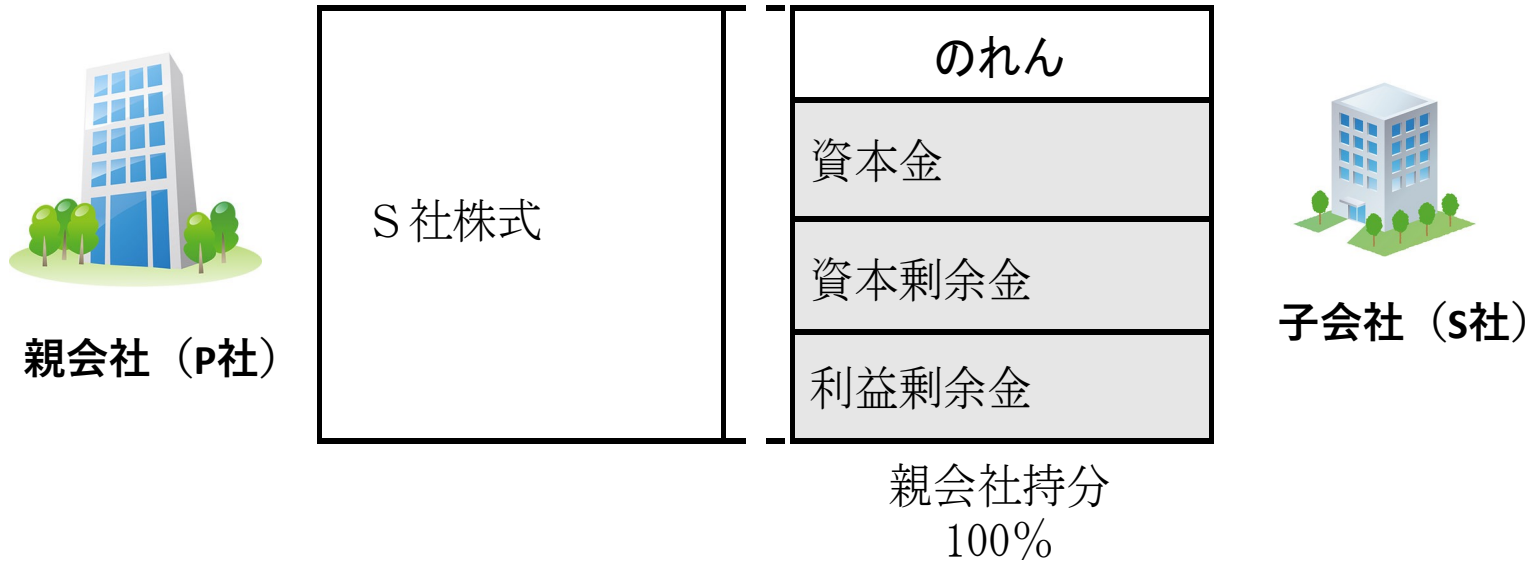
S社	× 1年1月1日	(単位:千円)
諸資産	400,000	諸負債 200,000
		資本金 100,000
		資本剰余金 50,000
		利益剰余金 50,000
	400,000	

子会社の価値 = 0

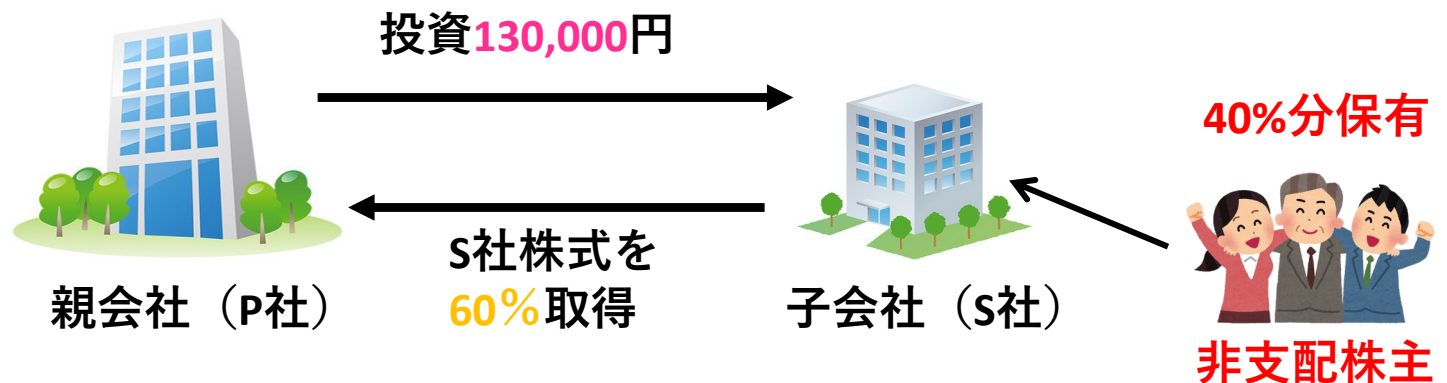
(2) のれんの計算について「図」を使って考えてみる(P297 例題20-2)

BOXを使って考えてみる

S社（子会社）の純資産に関する連結計算上の取扱を図示してみる

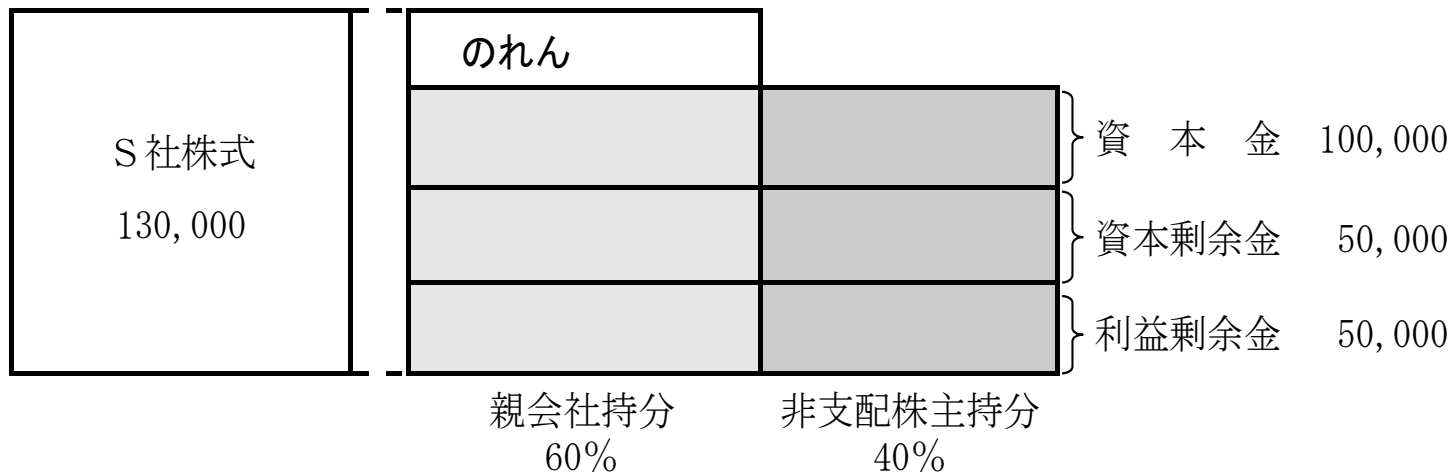


5.(1) 他にも株主さんがいる場合(P297・298 例題20-3)



BOX図を使って考えてみる

S社の資本勘定に関する連結計算上の取扱を図示すれば次のようになる。



①親会社（P社）の相殺消去仕訳		②非支配株主持分への振替仕訳	
資本金	S社株式	資本金	非支配株主持分
資本剰余金		資本剰余金	
利益剰余金		利益剰余金	
のれん			

①親会社（P社）の相殺消去仕訳

資本金	60,000	s社株式	130,000
資本剰余金	30,000		
利益剰余金	30,000		
のれん	10,000		

②非支配株主持分への振替仕訳

資本金	40,000	非支配株主持分	80,000
資本剰余金	20,000		
利益剰余金	20,000		

この勘定科目に振替え

上記①②を合算した相殺消去仕訳

資本金	100,000	s社株式	130,000
資本剰余金	50,000	非支配株主持分	80,000
利益剰余金	50,000		
のれん	10,000		

上記①②を合算した相殺消去仕訳			
資本金	100,000	S社株式	130,000
資本剰余金	50,000	非支配株主持分	80,000
利益剰余金	50,000		
のれん	10,000		



【連結初年度】連結精算表

科 目	個別財務諸表			連結修正消去仕訳	連 結 財 表
	P社（親会社）	S社（子会社）	合計	投資と資本の 相殺消去	
貸借対照表					
【資 産】					
諸の資産	570,000	400,000	970,000		
S社株式	130,000		130,000		
資産合計	700,000	400,000	1,100,000		
【負 債】					
諸負債	300,000	200,000	500,000		
【純 資 産】					
資本金	200,000	100,000	300,000		
資本剰余金	100,000	50,000	150,000		
利益剰余金	100,000	50,000	150,000		
非支配株主持分					
負債・純資産合計	700,000	400,000	1,100,000		

1. 連結財務諸表作成の歴史

連結財務諸表の実務が最も古く行われたのは米国である。1892年に「ナショナルリードカンパニー」が作った連結財務諸表が最初と言われている。なお、有名なのは1902年にUSスチールが作成した連結財務諸表である。

2. 連結財務諸表はどのような発想で作成方法が考えられたのか？

第1の発想：本支店会計（テーマ18）

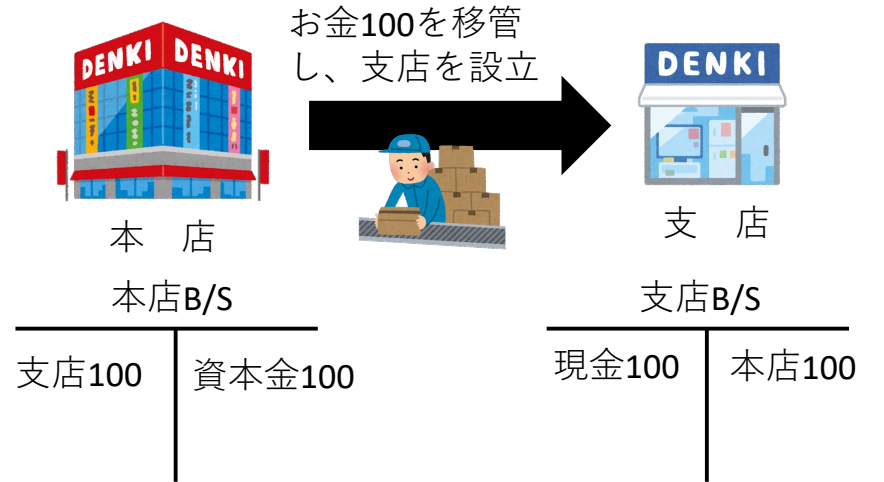


② 「支店勘定」が連結の場合「子会社株式」になる。

③ 両者合算のうえ、「支店勘定」「子会社株式」は消す

② 「本店勘定」が連結の場合「資本勘定」になる。

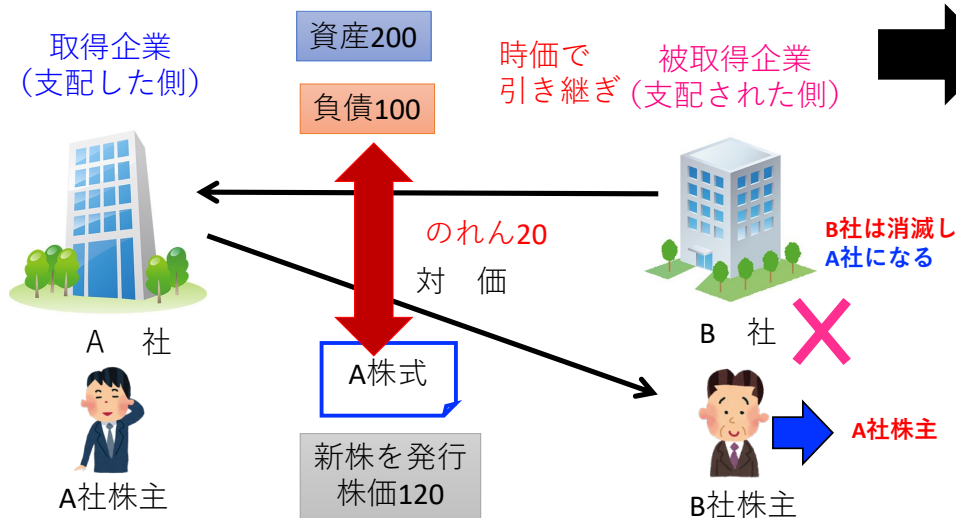
③ 両者合算のうえ、「本店勘定」「子会社の資本金」は消す



同じ会社なので「合算」する必要がある。
しかし、「支店勘定（債権）」と「本店勘定（債務）」は、自分が自分に債権債務があるとなるので消去する

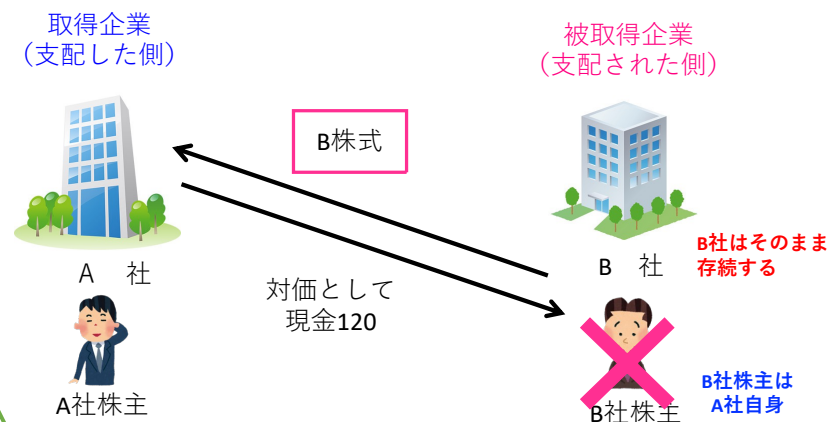
本店合算B/S	
現金100	資本金100

第2の発想：吸収合併の会計処理（テーマ19）

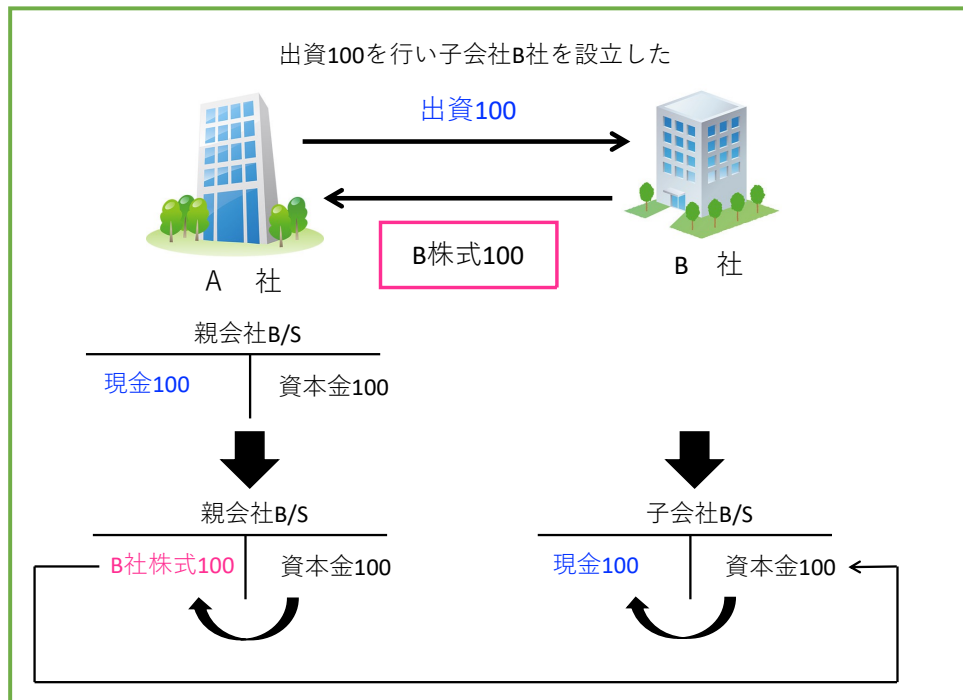


- A社がB社を吸収合併すれば、
- ①A社はB社の**資産と負債は包括的に引き継ぐ**
 - ② もれなく、**B社の株主もついてくる**

吸収合併ではなく、A社がB社の全株式を取得し親子関係を創設した場合



この場合、B社は消滅しない。
B社の保有する資産・負債（結局は純資産）は親会社（A社）の子会社株式という形で個別上は反映される形となる。



以上、本支店会計と吸収合併の会計処理の発想から、**連結会計における「合算」＋「投資と資本の相殺消去」**の処理が導かれる。

連結会計における「合算」＋「相殺消去（投資と資本の相殺消去）」の発想もと

第1の発想：本支店会計（テーマ18）

①本支店会計での「**本支店勘定**」の相殺

②本店と支店の資産・負債・純資産（B/S）と収益・費用（P/L）を**合算**

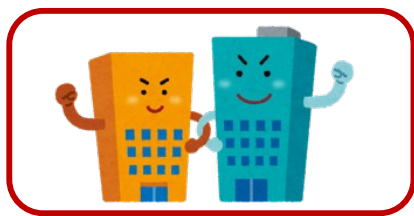
第2の発想：吸収合併の会計処理（テーマ19）

①吸収合併において、**資産と負債を時価で引き継ぐ**（パーチェス法）

②吸収合併において、資産・負債の引き継ぎ額100に対し、対価を120払った場合、「**のれん**」が計上される

第3：上記に加えて、本支店会計と吸収合併の処理で出てこない連結会計特有の問題

「**被支配株主**」の存在（60％等の部分所有）



親会社
（買収会社）

子会社
（被買収会社）

単純
合算

親会社の
財務諸表



子会社の
財務諸表

余計なものを消去する！

連結消去仕訳【投資と資本の相殺消去】

資本金	125,000	S社株式	140,000
利益剰余金	100,000	非支配株主持分	90,000
のれん	5,000		



本店支店と同じところ→本支店間も親子間も債権債務・投資と資本を消す必要がある
吸収合併と異なるところ→連結において、少数の株主が存在する場合がある